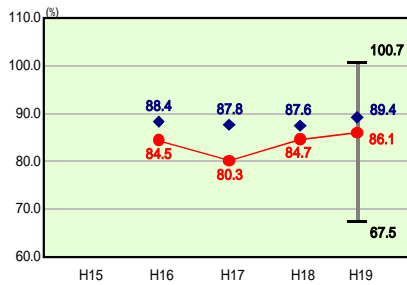


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

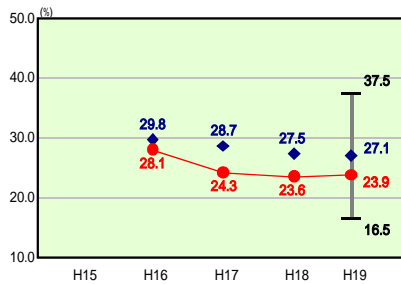


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	92,143人(H20.3.31現在)
面積	472.84 km ²
歳入総額	38,731,896千円
歳出総額	36,324,678千円

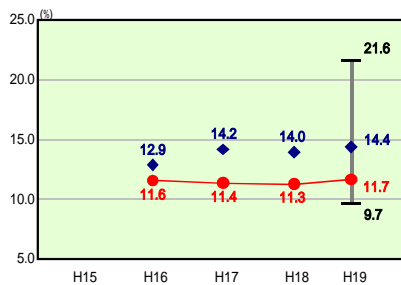
H19類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



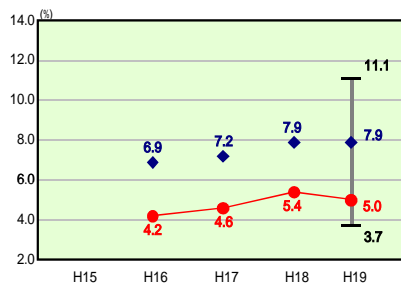
H19類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費



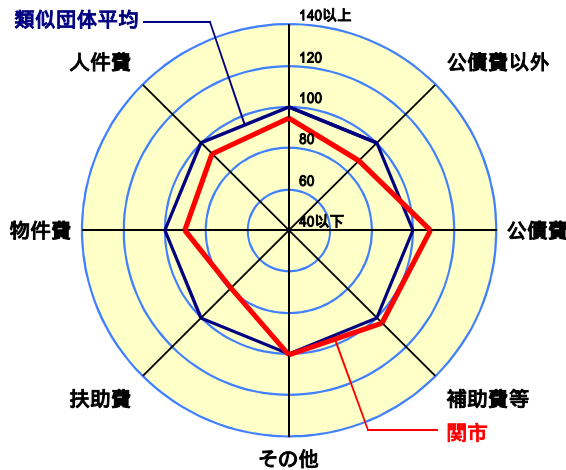
H19類似団体内順位 9/43
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 2/43
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると低くなっているが、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額は上回っている。平成17年2月の合併時には職員数が約1.5倍となり、平成19年度においても人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、平成18年4月1日現在の職員数に対し、平成23年度には60人(7.4%)程度の削減を図る。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっており、今後も消耗品の節減、指定管理者制度などによる委託料の合理化などを推進していく。

【扶助費】

類似団体平均と比較すると低くなっているが、今後においては上昇が見込まれるため、資格審査等の適正化をすすめ、財政圧迫の要因とならないよう注意を払う必要がある。

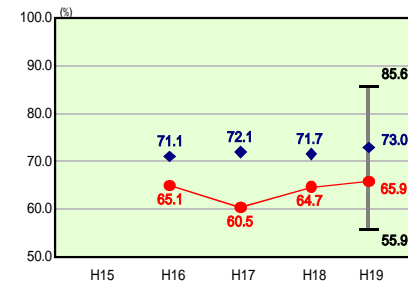
【補助費等】

消防業務・ごみ処理などの共同処理を行う一部事務組合への負担金が、類似団体平均と比較すると高くなっているが、類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。各種団体への補助金等交付の見直しを含め、整理・合理化を図る必要がある。

【公債費】

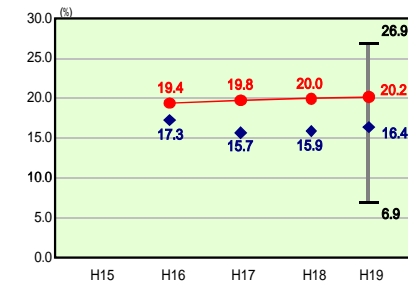
合併町村の地方債を引き継ぎ、地方債現在高が約1.6倍と大きく増加し、元利償還金が膨らんだことにより、公債費に係る経常収支比率が、類似団体平均を3.8%上回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合の起こした地方債の元利償還金に対する負担金も類似団体平均と比較すると大きく膨らんでいる。地方債の新規発行を抑制するとともに、公営企業の経営健全化を推進し繰出金の減少を図るなど、公債費の負担軽減に努める。

公債費以外



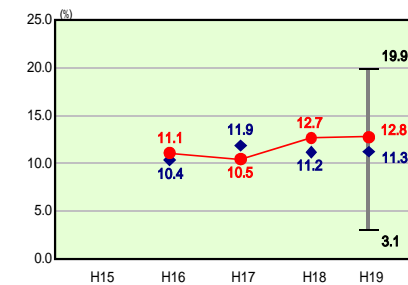
H19類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



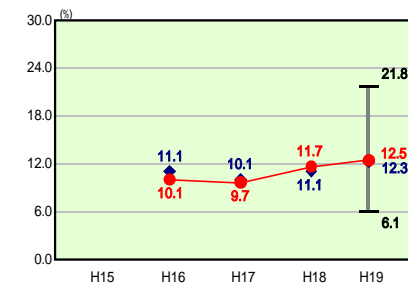
H19類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

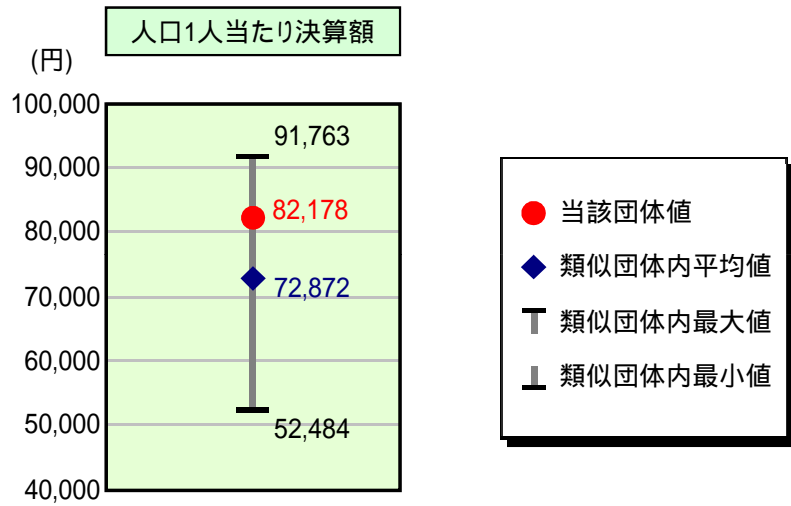
その他



H19類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

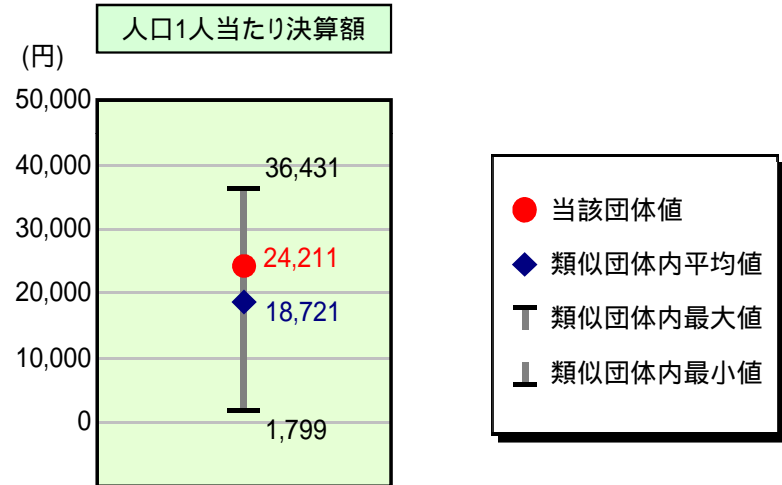
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,460,943	70,119	66,174	6.0
賃金(物件費)	260,119	2,823	4,542	37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	997,601	10,827	5,297	104.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,860	389	1,059	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,421	2,360	2,266	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,311	1,317	1,537	14.3
退職金	521,161	5,656	8,003	29.3
合計	7,572,094	82,178	72,872	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	7.19	0.96
ラスパイレス指数	96.1	96.9	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

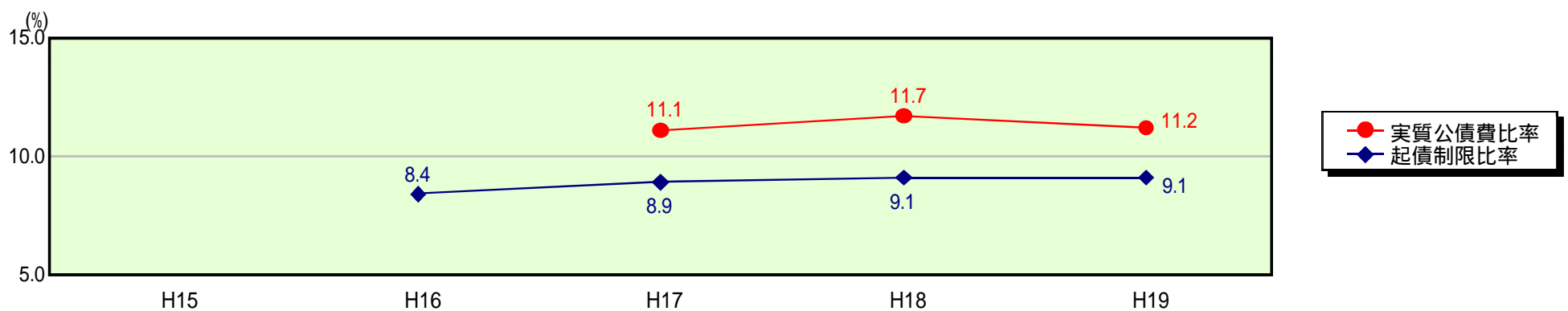


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,235,750	45,969	27,998	64.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,884,767	20,455	14,797	38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	491,317	5,332	3,351	59.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	223,216	2,422	1,032	134.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,604,148	49,967	28,498	75.3
合計	2,230,902	24,211	18,721	29.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

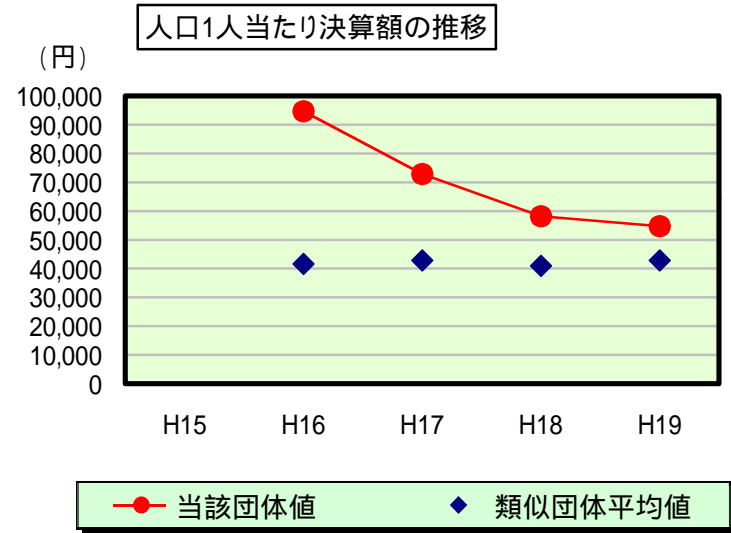
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 関市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	8,769,846	94,688	-	41,603	-	-
うち単独分	7,364,427	79,514	-	28,359	-	-
H17	6,747,934	72,888	23.0	42,811	2.9	25.9
うち単独分	5,694,212	61,507	22.6	29,783	5.0	27.6
H18	5,377,544	58,196	20.2	40,944	4.4	15.8
うち単独分	4,188,632	45,330	26.3	26,436	11.2	15.1
H19	5,042,626	54,726	6.0	42,793	4.5	10.5
うち単独分	2,936,154	31,865	29.7	25,038	5.3	24.4
過去5年間平均	6,484,488	70,125	16.4	42,038	1.0	17.4
うち単独分	5,045,856	54,554	26.2	27,404	3.8	22.4